

「第20期4中全会」のコミュニケ等から見た第15次5カ年計画

リサーチ & ソリューション 第1部 王 雷 軒

要旨

中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）が2025年10月20日から23日にかけて北京で開催された。会議の閉幕後、新華社はそのコミュニケ（公報）を公表し、翌24日には記者向けの説明会も実施された。

本稿では、コミュニケおよび記者会見の内容を踏まえ、2026年から2030年までの中国の経済・社会発展に関する基本方針を示す「第15次5カ年計画」の概要、重点任務、注目点などを紹介する。

第20期4中全会は25年10月20～23日に開催

中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）が、2025年10月20日から23日にかけて北京で開催された。会議では、「国民経済および社会発展第15次5カ年計画の策定に関する中国共産党中央の提案（討議稿）」が審議・承認され、習近平総書記がその内容について説明を行った。

会議の閉幕後、新華社は同会議のコミュニケ（公報）を発表した。さらに翌24日には、中央政策研究室主任、中央財經弁公室副主任、中央農業弁公室主任、国家發展改革委員会主任、科学技術部部長、商務部部長、国家衛生健康委員会主任が共同で記者向け説明会を開催した。

本稿では、コミュニケおよび記者会見の内容をもとに、2026年から2030年までの中国の経済・社会発展に関する基本方針を示す「第15次5カ年計画」（新5カ年計画）の概要、目標、重点任務、注目点を簡潔に紹介する。

公報から読み取る新5カ年計画の概要と特徴

今回の公報は、過去5年間の総括、今後5年間における内外の環境分析、目標と基本原則の明確化、12項目の重点任務の提示、そして年末に向けた経済運営方針の提示という構成になっている。全文は5,071字で、前回（第19期第5回全体会議）の6,203字から減少しており、過去の状況や現状分析、原則、目標に関する記述は控えめとなっている。

前回と同様、今回の公報も12項目の重点任務を提示している。今回の公報では「国内市場の強化」や「地域経済の最適化」に関する記述が増加しており、これらが今後の重点分野であることが示されている。また、「現代的産業体系の構築」が前回の第2位から第1位に順位を上げたなど、実体経済の強化やテクノロジーの自立が一層重視されていることがうかがえる。

さらに、例年10月に開催される中央政治局会議に代わり、今回は4中全会がその役割を果たしたのであろう。公報では、2025年の経済・社会発展目標の達成や地方債務リスクの解消などが強調されている。

公報のキーワードから見た新5カ年計画

公報では、「発展」「現代化」「安定」「加速」「安全」「高品質」「強国」「製造業」などのキーワードが頻

「第14次5カ年計画」の主要目標は達成される見込み

新5カ年計画で示された目標は定性的

繁に登場しており、国家安全を基盤としながら、質の高い成長（高品質な発展）を目指す姿勢がうかがえる。

また、「製造業」や「不動産」が強調されている点も注目されるが、特に不動産業については民生保障の文脈で言及されていることが特徴的である。一方で、今回注目されていた「財政」「税制」「金融」に関する記述がみられなかった点も指摘できる。

総じて言えば、今回の新5カ年計画は前回との連続性を保ちつつ、過去5年間の成果に対する一定の満足感が表れており、「中国式現代化が新たな段階に入った」と評価されている。将来に向けては、制度・市場・産業・人材という4つの優位性が強調されており、自信と闘争姿勢が示されている。今後の政策の重心は「高品質な発展」と「技術自立（テクノロジー自立）」に置かれ、これらが国家戦略の中核を成すことになると思われる。

公報では、国内外の情勢が複雑化するなか、中国は経済の回復と成長を推進し、「第14次5カ年計画」（2021～2025年）の主要目標が達成される見通しであるとの認識が示された。

詳細では、この期間中に複雑な国際情勢やコロナ禍による深刻な打撃に耐え、重大なリスクや課題に効果的に対応し、重要な成果を収めたとされる。その結果、中国の経済力、科学技術力、総合的国力は新たな段階に入り、中国式現代化は着実な一歩を踏み出し、「第2の百年目標」（2049年までに強国づくりを成し遂げる）に向けて順調なスタートを切ったと総括されている。

会議では、「第15次5カ年計画」期間が社会主義現代化の基盤を固め、全面的に取り組むべき重要な時期であると位置づけられている。この期間も中国の発展環境は一層深く複雑に変化し、機会とリスク・課題が共存し、不確実性が高まる局面にある。中国の経済基盤は安定しており、リスクに立ち向かいながら、自国の課題に集中して取り組むことで、経済成長と社会の長期的安定を引き続き実現し、中国式現代化の新たな局面を切り開いていくとされている。

会議では、「第15次5カ年計画」期間における経済・社会発展の主要目標が提示された。具体的には、高品質な発展において顕著な成果を上げること、科学技術の自立水準を大幅に向上させること、改革の全面的深化において新たな突破口を開くこと、社会文明の水準を明確に高めること、人民の生活の質を継続的に向上させること、美しい中国の建設において重要な進展を遂げること、そして国家安全体制をさらに強固にすることが掲げられている。

これらの基盤のうえにさらに5年間の努力を重ね、2035年までに中国の経済力、科学技術力、国防力、総合的国力および国際的影響力を大幅に向上させ、一人当たりGDPを中等先進国の水準に引き上げ、人民の生活をより幸福で豊かなものとし、社会主義現代化の基本的な実現を達成することが目指されている。

今後5年間においては、「安定を保ちつつ前進する」という基本方針を堅持し、経済成長（経済建設）を中心に据え、経済の質的向上と量的な合理的成長を推進する。これにより、国民

12 項の重点任務のなかで第1は「現代的産業体系の構築と实体经济の基盤強化」に

の共同富裕に向けた着実な一步を踏み出し、社会主義現代化の基本的な実現に向けて大きな進展を遂げることが期待されている。

今後5年間における12項の重点任務について、図表1に基づき簡潔に解説する。

任務1「現代的産業体系の構築と实体经济の基盤強化」では、「製造強国」や「宇宙強国」といった表現が用いられている。これは、先進的製造業を中核とする現代的な産業体系の構築が、今後5年間の重点課題であることを示している。対象となる製造業には、機械、自動車、電子情報、航空宇宙、生物医薬などの分野が含まれる。

任務2「高度な科学技術の自立と新たな生産力の育成」では、「教育強国」「人材強国」「科学技術強国」の三位一体の体制構築が掲げられている。これに加え、「自主的イノベーション能力の全面的強化」や「技術発展の主導権確保」が提起されており、基礎研究や重要技術の突破を通じて、技術面でのボトルネックの解消が目指されている。

任務3「強力な国内市場の構築と新たな発展構造の加速」では、「民生の向上と消費促進」および「物への投資と人への投資の融合」が強調されている。これは、従来の生産・供給・投資中心のマクロ政策から、消費と人材を中心とした政策への転換を意味する。

任務4「高度な社会主義市場経済体制の整備・強化」では、経済体制改革の推進力を発揮し、多様な経済主体の活力を最大限に引き出すとともに、生産要素の市場化配置に向けた制度・仕組みの整備を加速し、マクロコントロールの効率性向上が図られる。

任務5「対外開放の拡大と国際協力の深化」では、多国籍間貿易体制の維持、国際的な循環の拡大、双方向の投資協力の促進、「一帯一路」構想の高品質な共同建設などが盛り込まれており、海外展開の積極化と利益共同体の形成が意図されていると考えられる。

任務6「農業・農村の現代化と全面的な農村振興の推進」では、「三農（農業・農村・農民）」問題の解決を党の最重要課題と位置づけ、農業強国づくりの加速、農業の総合的な生産能力における質・効率の向上が掲げられている。あわせて、農業支援政策の効果を向上させることも示されている。

任務7「地域経済の最適化と地域間の協調的発展の促進」では、地域経済の最適化を図るとともに、重点地域が成長エンジンとしての役割を強化する方針が示されている。長江デルタや大湾区などの地域が、国家戦略の中核を担う見通しである。

任務8「文化創造力の活性化と文化強国づくり」では、情報技術の進展に対応しつつ、文化産業の育成や中華文明の発信力・影響力の向上が目指されている。

任務9「民生の保障と改善の強化、共同富裕の推進」では、雇用の促進、所得分配制度の整備、教育・社会保障の充実、不動産の高品質な発展、健康中国の構築、人口の質的向上、公共サービスの均等化などが挙げられている。特

に、不動産の高品質な発展と人口の質的向上が含まれており、民生政策において不動産が重要な位置を占めていることがうかがえる。

任務10「経済社会のグリーン転換と美しい中国の建設」では、カーボンニュートラルの目標達成に向けて、脱炭素・汚染削減・緑化・成長の協調的推進が示されており、カーボンニュートラルへの継続的な取り組みが確認されている。

任務11「国家安全体制の整備・強化」では、重点分野における国家安全能力の強化が明記されている。

任務12「国防と軍隊の現代化の推進」では、军委主席責任制の貫徹、闘争・備戦・整備の同時推進、国家主権・安全・発展利益における防衛能力の向上が掲げられている。

図表1 第15次5カ年計画で示された12項の重点任务

1 現代的産業体系の構築と実体経済の基盤強化	経済発展の重点を実体経済に置くことを堅持し、インテリジェント化・グリーン化・融合化の方向性を堅持しながら、製造強国、品質強国、宇宙強国、交通強国、ネットワーク強国の建設を加速し、 製造業の適正な比率を維持 し、先進的製造業を中核とする現代的産業体系の構築を目指す。伝統産業の高度化と新興産業・未来産業の育成・拡大を進め、サービス業の質の高い効率的な発展を促進し、現代的なインフラ体系を構築する
2 ハイレベルな科学技術の自立と新たな生産力の育成	新たな科学技術革命と産業変革の歴史的機会を捉え、教育強国・科学技術強国・人材強国の建設を統合的に進め、国家のイノベーション体系の全体的な効率を高め、自主的なイノベーション能力を全面的に強化し、科学技術発展の主導権を確保し、新たな生産力を継続的に生み出す。基礎的なイノベーションと 重要なコア技術の突破を強化 し、科学技術イノベーションと産業イノベーションの深い融合を推進し、教育・科学技術・人材の一体的な発展を進め、デジタル中国の建設を深化させる
3 強力な国内市場の構築と新たな発展構造の加速	内需拡大を堅持し、民生の向上と消費促進、物的投資と 人的投資 の緊密な連携を堅持し、新たな需要が新たな供給を導き、新たな供給が新たな需要を創出するという良循環を形成し、消費と投資、供給と需要の良好な相互作用を促進し、国内大循環の内在的な原動力と信頼性を高める。消費の喚起、有効投資の拡大、 全国統一市場の構築 を妨げる障壁を撤廃する
4 高水準の社会主義市場経済体制の整備強化	社会主義の基本的経済制度を堅持・改善し、経済体制改革の牽引力をよりよく発揮し、マクロ経済のガバナンス体系を改善し、高品質な発展を推進する。 多様な経済主体の活力を十分に引き出し 、生産要素の市場化配置の体制・仕組みを加速的に整備し、マクロコントロールの効率性を高める
5 対外開放の拡大と国際協力の深化	制度的開放を拡大し、多国間貿易体制を維持し、国際循環を拡大し、開放によって改革と発展を促進し、世界各国と機会を共有し、共に発展する。自主的な開放の拡大、貿易のイノベーション的発展の推進、双方向の投資協力の拡大、「一帯一路」の高品質な共同建設を進める
6 農業・農村の現代化と全面的な農村振興の推進	「三農（農業・農村・農民）」問題の解決を党の最重要課題 とし、都市と農村の融合的発展を促進し、貧困脱却の成果を持続的に拡大・深化させ、農村に現代的な生活条件を基本的に整備し、農業強国の建設を加速する。農業の総合的な生産能力と品質・効率の向上、住みやすく働きやすい美しい農村の建設、農業支援政策の効果向上を図る
7 地域経済の最適化と地域間の協調的発展の促進	地域協調発展戦略、地域的重要戦略、主体機能区戦略、新型都市化戦略の相乗効果を発揮し、主要な生産力の配置を最適化し、重点地域の成長エンジンとしての役割を発揮し、優位性を補完し合いながら高品質に発展する地域経済構造と国土空間体系を構築する。地域発展の調和性を高め、地域間の連携発展を促進し、国土空間の発展構造を最適化し、 人中心の新型都市化を深化させ 、海洋の開発・利用・保護を強化する
8 文化創造力の強化と文化強国づくり	情報技術の発展潮流に沿って、国際的影響力を備えた新時代の中国の特色ある社会主義文化を発展させ、 文化強国の建設を着実に推進 する。社会主義の核心的価値観を実践し、文化事業の繁栄を力強く推進し、文化産業の発展を加速し、中華文明の影響力を高める
9 民生の保障と改善の強化、共同富裕の推進	最低水準の民生保障を強化し、人民の生活の質を向上させる。雇用の促進、所得分配制度の改善、国民に満足される教育の提供、 社会保障制度の整備、不動産業の高品質な発展の推進 、健康中国の建設加速、人口の質的な発展の促進、基本的公共サービスの提供を着実に進める
10 経済社会のグリーン転換と美しい中国の建設	カーボンピークとカーボンニュートラルの実現のため、炭素削減・汚染削減・緑化拡大・成長促進を協調的に推進し、生態保全体制を築き、グリーン発展の原動力を強化する。汚染防止と生態系の最適化を推進し、新型エネルギー体系の構築を加速し、カーボンピークの達成を積極的かつ着実に進め、 グリーンな生産・生活様式の形成を加速 する
11 国家安全体制の整備強化	国家安全の全体的な観点を揺るぎなく貫徹し、中国の特色ある社会統治の道を歩み、社会の活力と秩序を両立させる。 国家安全体制の整備、重点分野における安全保障能力の強化 、公共安全のガバナンス水準の向上、社会統治体制の改善に取り組む
12 国防と軍隊の現代化の推進	習近平の強軍思想と新時代の軍事戦略方針を貫徹し、人民軍隊に対する党の絶対的指導を堅持し、军委主席責任制を実行する。国防と軍隊の現代化に向けた政治による軍の建設、改革による強軍、科学技術による強軍、人材による強軍、法治による軍の運営を推進し、戦いながら備え、建設を進めていく。機械化・情報化・スマート化の融合的発展を加速し、国家の主権・安全・発展利益を守る戦略的能力を高める。

（資料）新華社が発表した4中全会の「公報」をもとに作成

注目点：不動産業に関する基本方針

公報では、不動産業が民生保障の文脈で語られており、政策の転換が意図されていると考えられる。これまで「不動産業」に関する基本方針は、主にマクロ経済の枠組みや法制度の整備に重点が置かれていた。しかし今回は、「不動産業の高品質な発展を推進する」と明確に打ち出され、不動産業が任務9「民生の保障と改善の強化、共同富裕の推進」のなかに組み込まれた。

これまで不動産は「経済成長のエンジン」や「金融商品」として位置づけられてきたが、今回の方針転換により、雇用・教育・社会保障と並ぶ民生の中核分野として再定義された。この変化は、不動産業の本質的な役割の見直しを意味し、安定した発展に向けた新たな方向性を示している。

過去20年を振り返ると、2005年から2015年にかけて中国では都市化が急速に進展し、不動産業は投資のけん引力、産業の活性化、雇用の創出など多面的な役割を果たし、経済成長を大きく支えてきた。その結果、住宅は「住まい」としての役割から、資産価値を高める「金融商品」へと変質し、一部都市では投機的な住宅購入が目立つようになった。

こうした状況を受け、2016年には「住宅は住むためのものであり、投機の対象ではない」との方針が打ち出され、政策の方向性は成長促進からリスク管理へと転換した。その後、「三つのレッドライン」などのリスク管理策が導入され、不動産業は「レバレッジ引下げ・バブル抑制」の調整期に入った。

今回の会議で不動産業が民生分野に組み込まれた背景には、業界のリスクが一定程度解消されたことがある。実際、2024年4月の中央政治局会議でも「不動産の高品質な発展を促進する」との方針が示され、それ以降「高品質な発展」は頻繁に用いられるようになった。10月11日に開催された住宅都市建設部による「第14次5カ年計画」関連の記者会見でも、「第15次5カ年計画」期間中も同方針が継続されることが明確にされた。

今後は、既存住宅のリノベーション、居住品質の向上、高齢者向け住宅の供給などのニーズが高まり、「住まいの確保」から「良質な住宅の提供」へと市場の方向性がシフトするとみられる。これまで重視されてきた「規模・スピード・利益」から、「品質・体験・満足感」へと評価基準が転換され、住宅の価値は「安全・快適・便利な住まい」という体験によって評価されるようになるだろう。グリーン建築の普及、高齢者向け改修、スマートホームの導入などがその具体例である。

供給面では、「保障」と「改善」がキーワードとなる。保障性住宅は中低所得層・新市民・若者の基本的なニーズに対応し、改善性住宅は中高所得層・高齢者・グリーン・スマート住宅などの多様なニーズに応える。また、運営面では「開発重視」から「開発と物件管理サービスの提供」へと転換し、物件管理、託児・高齢者ケア、家事サービスなど、居住体験に密接に関わる分野が新たな成長領域とな

**新5カ年計画の綱要は
26年3月の全人代で
公表予定**

ると見込まれる。

第15次5カ年計画は、第14次5カ年計画との連続性を保ちつつ、より明確な方向性を打ち出しており、「産業体系の構築や実体経済の基盤強化」や「テクノロジー自立・強化」が中心的なテーマとなっている。より詳細な内容を把握するためには、2026年3月に開催予定の全国人民代表大会（日本の国会に相当）において策定中の新5カ年計画の綱要が公表されるのを待つ必要がある。

（25.10.28現在）